

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成22年度都道府県・指定都市別)

長野県	啓発・広報	障害者雇用促進啓発事業 (労働雇用課)	昭和51年度	800	社団法人長野県雇用開発協会が行う障害者の雇用促進に関する事業に対して、1/2以内で補助をする
長野県	啓発・広報	障害者関係知事表彰 (障害者支援課)	昭和56年度	240	障害者(児)の福祉の向上等に顕著な功績があった個人又は団体を表彰する
長野県	啓発・広報	社会福祉表彰事業 (地域福祉課)	平成13年度	-	障害者や高齢者が安心して行動でき、社会に参加できる「福祉のまちづくり」を一層推進するため、他の模範となる先進的な事例を表彰する
長野県	生活環境	障害者にやさしい住宅改良促進事業 (地域福祉課)	昭和44年度	27,359	身体障害者の障害の程度に応じて、浴室、便所、台所、玄関、階段等の住宅改修に助成する
長野県	生活環境	心身障害児感覚機能訓練事業 (障害者支援課)	昭和48年度	3,161	知的障害児通園施設に通園する児童の心身機能の発達を図るため、専門家による各種早期療育訓練を行う費用を助成する
長野県	生活環境	自然探勝会事業 (自然保護課)	昭和54年度	600	身体に障害のある人が、自然を観察し、自然に親しむことにより心身の健康を増進し、自然に対する理解を深めることを目的とする
長野県	生活環境	障害者グループホーム等整備事業 (障害者支援課)	平成14年度	106,835	障害者グループホームの設置を促進するため、建設に要する経費を助成する
長野県	生活環境	障害児等療育支援事業 (障害者支援課)	平成16年度	119,692	療育コーディネーターを設置し、障害児(者)の療育・相談指導を行う
長野県	生活環境	障害者生活支援ワーカー等設置事業 (障害者支援課)	平成16年度	5,031	地域生活をしている障害者の就労や生活全般にわたる相談に応じるため、障害者就業支援ワーカー及び障害者生活支援ワーカーを設置する
長野県	生活環境	障害者生活支援ワーカー等設置事業補助金 (障害者支援課)	平成16年度	4,930	施設に入所している障害者等の地域生活移行を推進するため、生活支援ワーカー等を設置する市町村に対し補助する
長野県	生活環境	障害児通園施設利用児療育支援事業 (障害者支援課)	平成19年度	1,159	障害児通園施設の利用者負担について、多子保育世帯に対する保育所等と同様の軽減措置を設けることにより、障害児の早期療育の機会を確保し、子育て支援の充実を図る
長野県	生活環境	地域福祉総合助成金[障害児(者)タイムケア事業] (障害者支援課)	平成21年度 (昭和51年度)	補助メニューのため個別計上なし	家庭において障害児者を一時的に介護できない場合に、登録介護者が時間単位で介護サービスを提供する
長野県	生活環境	地域福祉総合助成金交付事業[通所通園等推進事業] (障害者支援課)	平成21年度 (昭和55年度)	補助メニューのため個別計上なし	施設への通園等に要する交通費を補助し、心身障害児(者)の保護者の経済的負担軽減を図る
長野県	生活環境	地域福祉総合助成金[障害児・者施設訪問看護サービス事業] (障害者支援課)	平成21年度 (平成15年度)	補助メニューのため個別計上なし	人員基準上、看護師を配置する必要のない施設等に通所(園)する医療的ケアを必要とする障害者(児)に対し、看護師が施設等を訪問して行う看護に要する経費及び施設等に看護師を配置する経費を補助することにより、保護者等の付き添い介護の負担軽減を図る
長野県	生活環境	地域福祉総合助成金交付事業[障害者余暇活動支援事業] (障害者支援課)	平成21年度 (平成16年度)	補助メニューのため個別計上なし	障害者に週末等の余暇活動の場を提供するとともに、家に閉じこもりがちな重度障害者の外出を支援し、障害者の生活の充実と自立、社会参加の促進を図る
長野県	生活環境	障害者自立生活体験事業 (障害者支援課)	平成16年度	1,955	入院又は入所中の障害者が、グループホーム等での生活体験を行う場合の費用を市町村に対し補助する
長野県	生活環境	歩行者主役型道路リメイク事業 (道路管理課)	平成16年度	120,000	身体障害者等の歩行に支障がある歩道の波打ちや段差を解消し、バリアフリー型の安全で安心な歩行空間の形成を図る
長野県	生活環境	地域生活移行推進員設置事業 (障害者支援課)	平成18年度	1,376	民間入所施設に地域生活移行推進員を設置して、利用者の地域生活移行を促進する

長野県	生活環境	障害者ふれあい支援事業 (障害者支援課)	平成20年度	980	圏域毎または県全域から参加者を募集し、障害者にふれあいの場を提供することにより、障害者間の交流や生活の充実と自立、社会参加の促進を図る
長野県	生活環境	自然観察会 (都市計画課)	平成20年度	—	県都市公園(烏川渓谷緑地)において、主に障害者の方を対象に、豊かな自然に触れ、感じていただくことを目的とした自然観察会を、市民との協働により開催する
長野県	生活環境	信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業 (住宅課)	平成22年度	156,380	高齢者、身体障害者の生活に配慮した一定の基準を満たす県産材活用木造住宅の新築、購入及びリフォームに対し助成する
長野県	教育・育成	社会人権教育推進事業 (教学指導課心の支援室)	昭和39年度	706	あらゆる人権問題の解決を目指した地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民と共に活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図る (長野県人権政策推進基本方針に基づき、障害者を含む様々な人権課題に対応)
長野県	教育・育成	障害児にやさしい施設整備事業 (特別支援教育課)	平成8年度	—	特別支援学校において、障害のある児童生徒が安心して快適な学校を過ごすことができるように施設整備を行なう
長野県	教育・育成	特別支援教育地域化推進事業 (特別支援教育課)	平成16年度	158	ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある者もない者も地域で豊かに学べる教育環境の整備を行う
長野県	教育・育成	医療的ケア看護師配置事業 (特別支援教育課)	平成17年度	26,927	特別支援学校に看護師(非常勤)を常駐配置することにより、重度の障害があり、痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が安心かつ安全に学習できるための環境を整備する
長野県	教育・育成	発達障害総合支援事業 (特別支援教育課)	平成22年度	36,240	発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、市町村を中心とした地域における特別支援教育の支援体制を構築するとともに、発達障害に関する相談体制や研修の充実を図る
長野県	雇用・就業	障害者社会適応訓練事業 (健康長寿課)	昭和50年度	7,456	精神障害者の社会復帰を促進するため、回復者に住居の確保、社会適応訓練に必要な経費の支給を行うとともに、回復途上者に協力事業所において社会適応訓練を行う
長野県	雇用・就業	障害者雇用促進 (労働雇用課)	平成元年度	—	法定雇用率未達成企業等に対して、長野労働局長と県知事の連名で雇用促進勸奨状を送付する
長野県	雇用・就業	障害者職場実習支援事業 (労働雇用課)	平成12年度	65	信州大学教育学部附属養護学校及び市町村の特別支援学級の生徒の職場実習を受け入れた事業所へ謝金を支払う
長野県	雇用・就業	無料職業紹介事業 (労働雇用課)	平成16年度	12,826	地方事務所が職業紹介事業者となり、地方事務所に配置された求人開拓員が中心となって、就職相談から個別求人開拓、紹介状の発行までを行う
長野県	雇用・就業	都市公園の管理における障害者の自立・就労支援 (都市計画課)	平成18年度	—	県都市公園(烏川渓谷緑地)の管理業務の一部(公園内の除草、落ち葉掃き作業等)を、障害者の就労等を支援する団体に委託し、障害者の自立・就労の支援を図る ※H22～指定管理者からの委託事業に変更し、継続実施
長野県	雇用・就業	特別支援学校における障害者雇用事業 (特別支援教育課)	平成21年度	20,110	障害者の雇用機会を拡大するため、特別支援学校において、知的障害者を純非常勤職員として雇用する
長野県	保健・医療	障害者医療費給付事業補助金 (健康福祉政策課)	昭和47年度	2,328,829	市町村が行う障害者の医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成する
長野県	保健・医療	遷延性意識障害者医療費給付事業 (健康づくり支援課)	昭和55年度	43,023	遷延性意識障害者の医療の推進と患者家族の経済的負担の軽減を図るため、その治療にかかる医療費の自己負担分を給付する
長野県	保健・医療	重度心身障害者歯科診療施設運営事業補助金 (医療推進課)	平成17年度	3,836	重度心身障害者の歯科診療体制の確保を図るため、重度心身障害者歯科診療施設を運営に必要な経費に対して補助金を交付する
長野県	保健・医療	難聴児支援センター事業 (こども・家庭課)	平成19年度	1,440	新生児聴覚検査等で発見された難聴児及び保護者に対し、良好な親子関係を確立するための子育て支援、及び言語獲得能力を高めるため適切な療育へつなげる。また、児に適した医療、保健、福祉を含めた地域支援体制づくりを図る
長野県	情報・コミュニケーション	点字広報 (広報課)	昭和42年度	2,052	新聞紙面に毎月掲載されている「広報ながのけん」を点字に翻訳し、視覚障害者の方に県政情報を提供する

長野県	情報・コミュニケーション	テープ広報 (広報課)	昭和48年度	636	新聞紙面に毎月掲載されている「広報ながのけん」をカセットテープに録音し、視覚障害者の方に県政情報を提供する
長野県	情報・コミュニケーション	集会型広聴における手話通訳者、要約筆記者の配置 (広報課)	平成13年度	390	知事が県民と意見交換を行う集会形式の広聴業務に手話通訳者と要約筆記者を配置し、聴覚障害者等の方が参加しやすい環境を整備する
長野県	情報・コミュニケーション	テレビ広報番組への手話通訳の導入試行 (広報課)	平成22年度	398	テレビ広報番組への手話通訳を試行的に導入し、聴覚障害者の方に県政情報を提供する